

第13回

消費購買動向調査結果報告書

平成18年度

福島県商工労働部

は じ め に

県では、県内の商圈構造や消費購買動向などの実態を把握し、商業施策などの参考とするため、昭和45年より3年ごとに「消費購買動向調査」を実施しており、今回で13回目となりました。

車社会の進行、消費者のライフスタイルの多様化、住居や公共公益施設の郊外移転、大型小売店の郊外展開、IT化やグローバル化の進展などにより、近年、地域商業は一層厳しさを増しています。

本県では、今後の人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会経済環境の変化などを見据えて、商業機能をまちづくりの一要素ととらえ「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進する「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」を平成17年10月に制定しました。また、平成18年5月には、まちづくり三法が改正されたことで、商業まちづくりを取り巻く環境は大きく変化しています。

このため、今回の調査では、条例に基づく商業まちづくりを実現するための基本的な方向である「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」「身近な場所で最寄り品を購入できるまちづくり」の観点から、新たに、居住場所、買物頻度、交通手段に関する調査項目を追加するとともに、「買物頻度にかかる分析」「買物に利用する交通手段」「最寄性の高い品目の買物場所」についての3つの視点からの分析を追加しました。

本報告書が、商業者、商工団体、各市町村など関係機関をはじめ多くの方々に、消費者ニーズに対応した魅力ある商店・商店街づくりや各種計画の基礎資料などとしてご活用いただければ幸いです。

最後になりましたが、本調査にあたりご協力をいただきました県教育委員会、各市町村、各市町村教育委員会、各公立中学校及び調査に回答をお寄せくださいました各家庭の皆様に対しまして、心から御礼を申し上げます。

平成19年3月

福島県商工労働部長

鈴木 雄 次

目 次

I	調査の実施概要	1
1	調査の実施要領	1
2	今回調査の特徴	4
3	報告書利用上の注意点	5
4	調査票の配付及び回収状況	5
5	各市町村の世帯数と人口	7
II	調査結果の概要	9
III	調査結果	38
1	調査対象世帯の特性	38
(1)	家族の人数	38
(2)	月々の消費支出	39
2	商圏構造の動向	40
(1)	3つの商圏タイプ	40
(2)	商圏タイプ別にみた消費動向	41
(3)	商圏タイプ別にみた商圏人口	48
3	市町村別商圏人口の実勢	51
(1)	広域型商圏都市の商圏人口	51
(2)	地域型商圏都市の商圏人口	58
(3)	近隣型商圏都市の商圏人口	64
4	ブロック別の消費動向	70
(1)	ブロック別の流入流出状況	70
(2)	ブロック別の買物行動	85
5	買物場所（立地特性）別の消費購買行動	89
6	購買行動の特性	93
(1)	買物店舗形態	93
(2)	買物店舗の選択理由	115
7	通信販売の利用状況	151
(1)	家族人数別にみた通信販売の利用状況	151
(2)	買物支出別にみた通信販売の利用状況	151
(3)	ブロック別にみた通信販売の利用状況	152
(4)	品目別にみた通信販売の利用状況	153
8	居住地の買物環境の変化	154
(1)	市部・町村部別にみた居住地の買物環境の変化	154
(2)	ブロック別にみた居住地の買物環境の変化	155
(3)	ブロック別都市別にみた居住地の買物環境の変化	156
9	最近、特に注目していること	162
(1)	買物支出別にみた最近、特に注目していること	162
(2)	市部・町村別にみた最近、特に注目していること	163
(3)	ブロック別にみた最近、特に注目していること	163
10	中心市街地へ買物以外に出かける主な理由	171
(1)	買物支出別にみた中心市街地へ買物以外に出かける主な理由	171
(2)	市部・町村部別にみた中心市街地へ買物以外に出かける主な理由	172
(3)	ブロック別にみた中心市街地へ買物以外に出かける主な理由	172
11	歩いて暮らせる買物環境の状況	180
(1)	買物頻度にかかる分析	180
(2)	買物に利用する交通手段	225
(3)	最寄性の高い品目の買物場所について	253

卷末 [図表]	
流入流出率図 (品目別)	267
流入流出表 (ブロック・品目別)	277